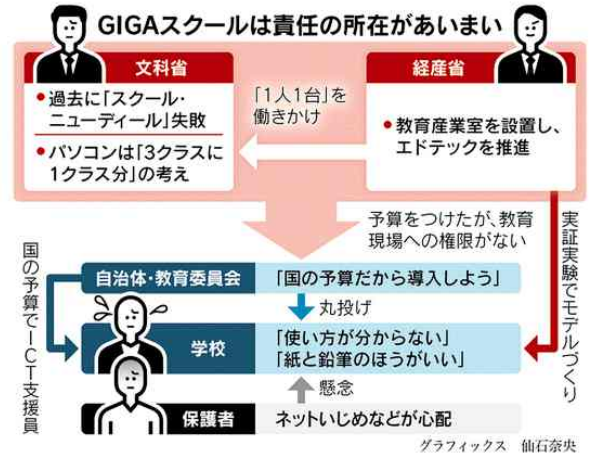
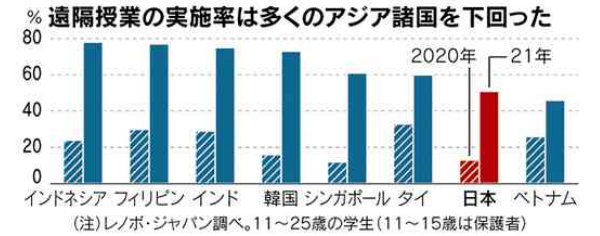
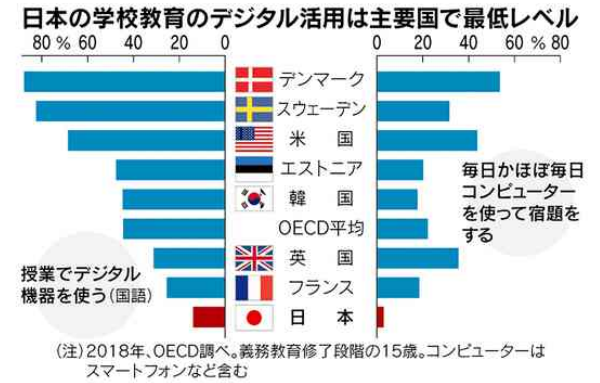


学校パソコン、もう返したい



1人1台ばらまき先行、教師なお「紙と鉛筆」

義務教育の子どもにもパソコンやタブレット端末を1人1台ずつ持たせる「GIGAスクール」構想が空回りしている。国の予算でばらまかれた端末を持って余す現場からは「もう返したい」との声も出る。日本の教育ICT(情報通信技術)はもともと主要国で最低レベル。責任の所在がはっきりせぬまま巨額の税金を投じたあげく、政策が勢いを失いつつある。

「紙と鉛筆でなければ頭に残りません」。神奈川県の中学校にICT支援員として派遣された山本真理さん(仮名、40代)は、中堅教師から本音を聞かされた。日々の業務が山積みの学校現場にとってGIGAスクールは「国から降ってきた話」であり、前向きに受け止めるムードになりにくい。

デジタルは苦手「やりたくない」

一部の若い教師が関心を寄せても、学年や教科で足並みがそろわなければ「保護者から『不公平』というクレームがくるかもしれない」といった組織の論理が優先されがちだ。山本さんは「結果的にパソコン授業をやりたい先生やデジタル機器を扱った先生が苦手に先生に合わせる流れができてしまふ」と実態を明かす。

調べもの学習で子どもに自由にネット検索させて、授業の統廃が取りにくい。ネットいじめも深刻な社会問題だ。国際大学GLOCOMの豊福晋平准教授は「手間の割に効果がない、なぜリスクを負ってICTを取り入れるのかと考える教師もいる」と解説する。GIGAスクール構想は2019年10月の消費増税に伴う経済対策として前倒しで進められた。タブレットに約3000億円の予算を計上し、全国自治体の98%で



わずか3%。いずれも主要国で最下位に沈んでいた。ところが、国から自治体、教育委員会、さらに学校という順番が積み重ねられ、それが露呈したのがコロナ緊急事態宣言下のオンライン授業だ。21年9月に夏休みを延長したり、時短授業をしたりした小中学校のうち文部科学省の調査に「実施する」と回答したのは約3割。国によって感染状況が異なり単純比較できないが、レノボ・ジャパンの調査ではインドネシアやフィリピンを下回った。「自宅にネット接続環境がない児童も多い。ルーター機器の貸与を申し入れたのだが……」。大阪府内のある小学校長は21年春の不毛なやり取りを振り返る。貸与ルーターも国の予算に計上されてきたが、自治体の担当者は「困っているのは、どの学校も同じ」と取り合ってくれなかった。1人1台の端末は学習指導要領の改訂で本格的に始まったアログミング教育などに使われてはいる。創造性を育む学び」という理想とは違っている。デジタル機器による課題解決型の授業を取り入れている埼玉県戸田市の戸ヶ崎勤教育長は「児童生徒がデジタルのメリットを踏まえ、主体的に利用すべきだと指摘するが、こうした先進自治体は限られる」。

「エドテック」振興 仕掛けた経産省

関係省庁にも温度差がある。約4800億円の予算は表向き文部科学省の所管だが、目玉政策として1人1台を任じたのは経済産業省だ。生徒それぞれの学習の進捗に合わせた人工知能(AI)で問題作成をするような「エドテック」を展開する意図がある。

一方、文科省はリマン・ショック後の09年、教材を大型モニターに映し出す「電子黒板」などの導入を進めた「スクール・ニューディール」のトラウマがある。電子黒板は教師らにメリットが伝わらず、「宝の持ち腐れ」になってしまった(同省幹部)。

GIGAスクールの実現に奔走してきた経産省の浅野大介教育産業局長は、1人1台の実態について「国からの発信もまだ弱く、現場で活用はほとんど進んでいない」と認める。そのうえで「GIGAの重要性を一口を酸っぱくしてでも言い続けなくてはならない」と巻き返しを期待する。

教室や家庭で端末を具体的にどう使うか国に強制力はなく、成功事例を積み重ねて社会の支持を広げられない。端末は25年前後に更新時期を迎える。責任体制を明確にして政策を再起動しなければ、もったいないパソコンに巨額の税金を費やし、子どもたちの教育機会も奪われてしまう。